

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 28 年 1 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

- 平成28年1月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,272万人であり、前年同月に比べて、4万人（0.1%）減少している。

表 1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均 (円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	1,961,711	36,865,372	23,376,424	13,488,948	309,231
船員以外	1,957,347	36,813,423	23,324,475	13,488,948	309,111
一般男子	•	23,323,851	23,323,851	•	350,356
女子	•	13,488,948	•	13,488,948	237,792
坑内員	•	624	624	•	337,615
船員	4,364	51,949	51,949	•	394,304
国民年金	•	25,850,696	8,698,676	17,152,020	•
第1号	•	16,460,647	8,509,732	7,950,915	•
任意加入	•	231,292	80,923	150,369	•
第3号	•	9,158,757	108,021	9,050,736	•
合計	•	62,716,068	32,075,100	30,640,968	•

注：厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

(2) 給付状況

- 平成28年1月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,385万人であり、前年同月に比べて、46万人（1.1%）増加している。

注：厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表 2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総 数	老 齢 給 付		障 害 年 金	遺 族 給 付	
		老 齢 年 金	通 算 老 齢 年 金		遺 族 年 金	通 算 遺 族 年 金
厚生年金保険（第1号） 計	33,527,149	14,785,829	13,027,803	409,379	5,271,879	32,259
旧共済組合を除く	33,040,998	14,492,294	12,944,700	405,785	5,166,763	31,456
旧 法	1,577,161	612,889	497,197	42,927	393,346	30,802
新 法	31,431,228	13,865,340	12,445,039	361,518	4,759,331	•
(再掲) 基礎あり	22,506,227	11,924,332	10,270,105	236,823	74,967	•
基礎または定額あり	23,063,002	12,289,609	10,773,393	•	•	•
基礎繰上げあり	1,844,753	479,939	1,364,814	•	•	•
基礎繰上げなし	21,218,249	11,809,670	9,408,579	•	•	•
基礎及び定額なし	3,247,377	1,575,731	1,671,646	•	•	•
船員保険(旧法)	32,609	14,065	2,464	1,340	14,086	654
旧共済組合 計	486,151	293,535	83,103	3,594	105,116	803
旧 法	164,061	124,084	4,664	1,518	32,992	803
新 法	322,090	169,451	78,439	2,076	72,124	•
(再掲) 基礎あり	242,214	166,995	73,449	1,712	58	•
国民年金 計	33,072,910	30,480,354	639,815	1,851,975	100,766	•
旧法抛出处	1,644,603	934,840	639,815	56,986	12,962	•
新法基礎年金	31,428,307	29,545,514	•	1,794,989	87,804	•
(再掲) 基礎のみ	8,153,871	6,596,396	•	1,530,161	27,314	•
福祉年金	490	490	•	•	•	•
合 計	43,852,108	33,175,346	3,324,064	2,022,819	5,297,620	32,259

- 注 1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
3. 人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
4. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧N T T 共済、旧J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
5. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
6. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
7. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

○ 平成28年1月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、47兆9千億円であり、前年同月に比べて、1兆1千億円（2.4%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

（単位：百万円）

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,810,734	17,785,365	2,396,972	300,176	5,319,684	8,537
厚生年金基金代行分除く	24,292,306	16,389,977	2,273,932	300,176	5,319,684	8,537
旧共済組合を除く	25,188,042	17,310,898	2,376,550	296,580	5,195,666	8,349
旧 法	1,694,232	1,039,303	188,324	50,567	407,859	8,179
厚生年金基金代行分除く	1,678,661	1,026,599	185,458	50,567	407,859	8,179
新 法	23,427,200	16,231,226	2,187,387	243,218	4,765,369	・
（別掲）基礎年金	15,433,949	8,382,994	6,774,546	202,603	73,805	・
厚生年金基金代行分除く	21,924,342	14,848,542	2,067,212	243,218	4,765,369	・
船員保険（旧法）	66,610	40,368	839	2,795	22,438	170
旧共済組合 計	622,692	474,468	20,423	3,595	124,018	188
旧 法	316,492	272,921	2,210	2,263	38,909	188
新 法	306,201	201,547	18,213	1,332	85,109	・
（別掲）基礎年金	179,606	124,346	53,782	1,421	58	・
国民年金 計	22,043,662	20,188,386	143,991	1,612,648	98,636	・
旧法拠出制	655,849	455,830	143,991	50,104	5,924	・
新法基礎年金	21,387,813	19,732,556	・	1,562,544	92,713	・
（再掲）基礎のみ	5,504,065	4,138,821	・	1,337,174	28,070	・
福祉年金	196	196	・	・	・	・
合 計	47,854,592	37,973,947	2,540,964	1,912,824	5,418,320	8,537

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

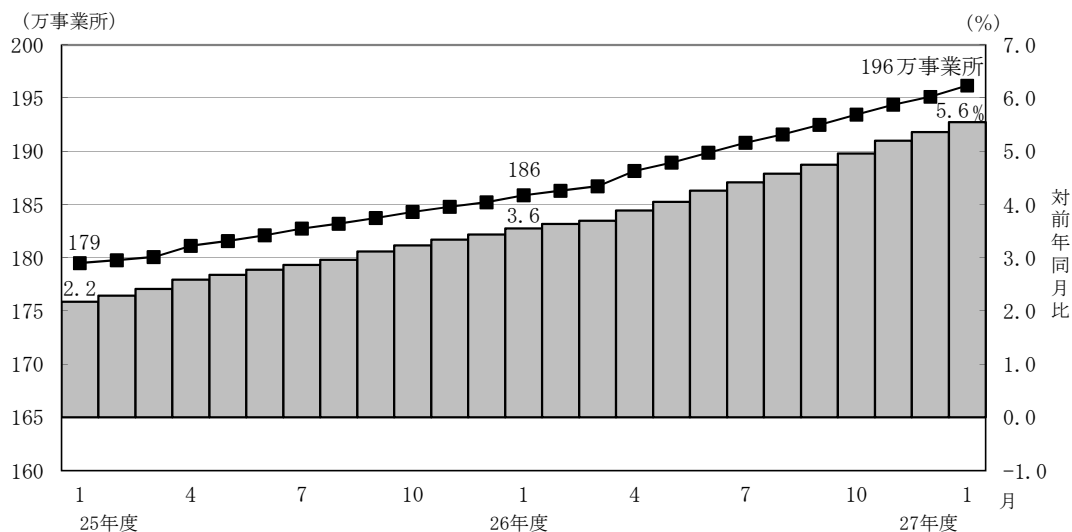
5．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

2．厚生年金保険

（1）適用状況

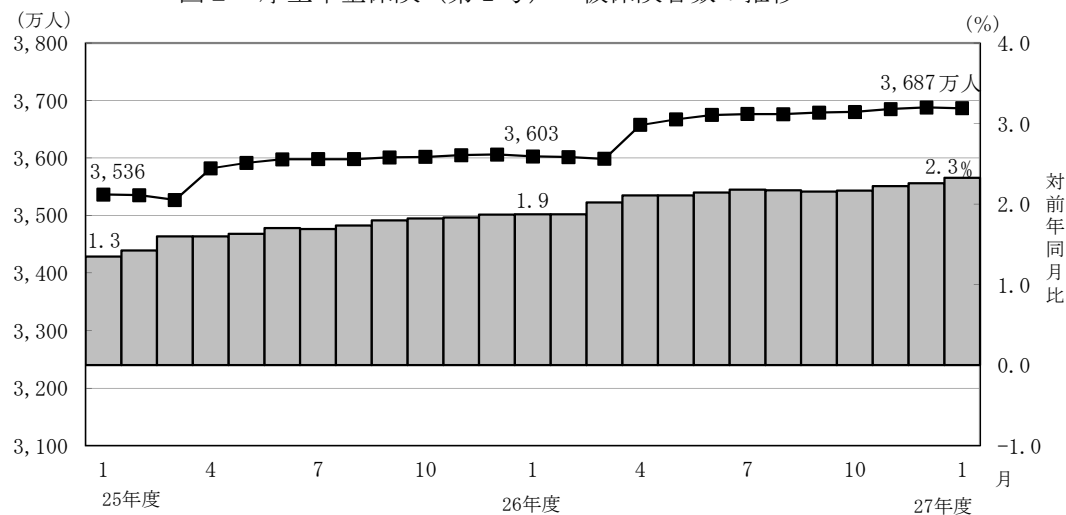
○ 平成28年1月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は196万事業所であり、前年同月に比べて10万事業所（5.6%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号）適用事業所数の推移



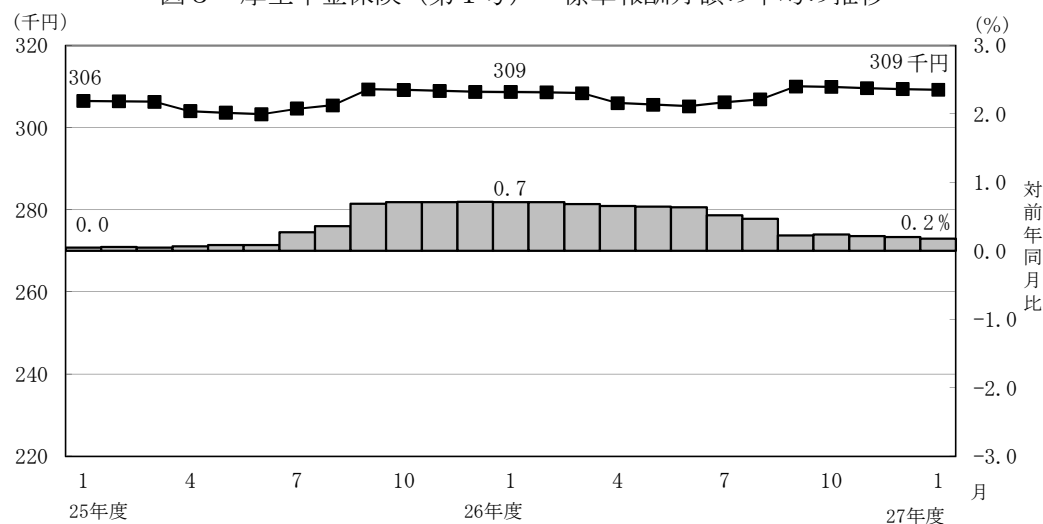
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,687万人となっており、前年同月に比べて84万人（2.3%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,332万人（対前年同月比43万人、1.9%増）、女子が1,349万人（対前年同月比41万人、3.2%増）、坑内員が6百人（対前年同月比24人、4.0%増）、船員が5万人（対前年同月比3百人、0.6%増）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額額の平均は、30万9,231円となっており、前年同月に比べて0.2%増加している。内訳をみると、一般男子は35万356円（対前年同月比0.1%増）、女子は23万7,792円（対前年同月比0.8%増）、坑内員は33万7,615円（対前年同月比1.3%減）、船員が39万4,304円（対前年同月比1.7%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額額の平均の推移

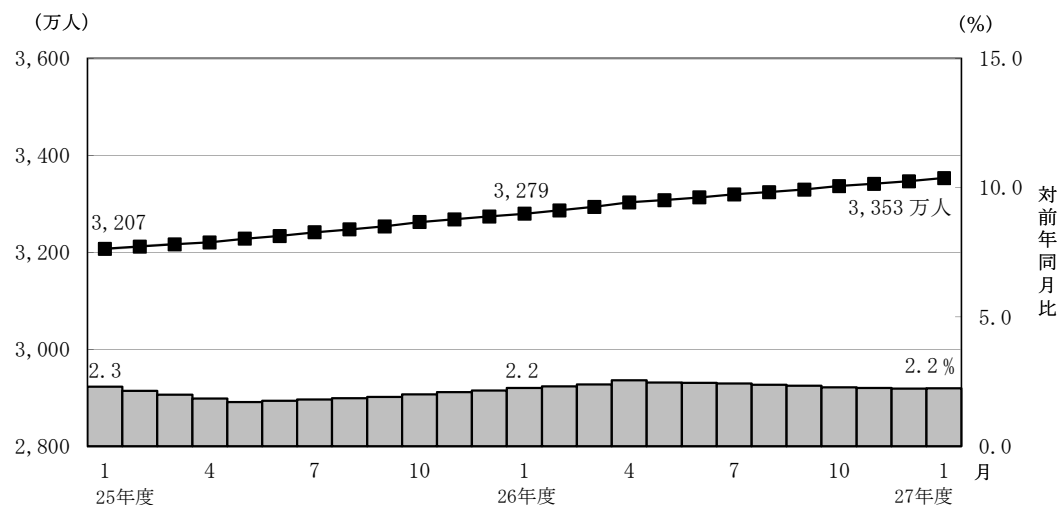


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は22万事業所、賞与支給被保険者数は403万人、標準賞与額の平均は35万5,162円となっている。

(2) 給付状況

- 平成28年1月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,353万人（旧法厚年分158万人、新法厚年分3,143万人、旧法船保分3万人、旧共済分49万人）で、前年同月に比べて74万人（2.2%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,781万人（旧法厚年分111万人、新法厚年分2,631万人、旧法船保分2万人、旧共済分38万人）で、前年同月に比べて64万人（2.4%）増加している。
- 障害給付の受給者数は41万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分36万人、旧法船保分1千人、旧共済分4千人）で、前年同月に比べて7千人（1.6%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は530万人（旧法厚年分42万人、新法厚年分476万人、旧法船保分1万人、旧共済分11万人）で、前年同月に比べて9万人（1.7%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号） 受給者数の推移



- 平成28年1月末の厚生年金保険（第1号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額
は、14万8,186円となっている。

- 平成28年1月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は5万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は31万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 27 年 8 月	65,479	45,366	20,113	41,760,415	37,563,277	4,197,138	53,147	69,000	17,390
9 月	64,082	44,825	19,257	41,433,753	37,431,541	4,002,212	53,881	69,588	17,319
10 月	59,528	40,876	18,652	37,600,676	33,771,921	3,828,755	52,637	68,850	17,106
11 月	57,802	39,534	18,268	36,426,998	32,714,156	3,712,842	52,517	68,958	16,937
12 月	55,353	37,986	17,367	34,932,595	31,454,008	3,478,588	52,591	69,004	16,692
平成 28 年 1 月	52,367	35,783	16,584	32,745,326	29,480,504	3,264,823	52,109	68,656	16,405

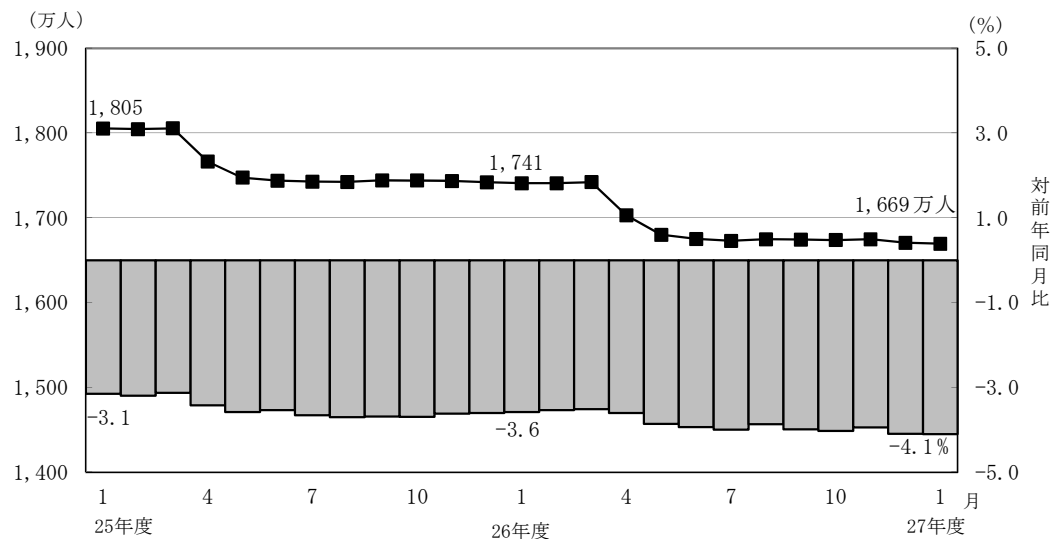
	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 27 年 8 月	309,292	299,316	9,976	39,107,145	38,171,865	935,280	10,537	10,628	7,813
9 月	307,848	298,049	9,799	39,351,979	38,418,159	933,820	10,652	10,742	7,941
10 月	306,907	297,106	9,801	39,150,253	38,216,978	933,275	10,630	10,719	7,935
11 月	307,543	297,577	9,966	39,086,899	38,148,328	938,571	10,591	10,683	7,848
12 月	312,944	302,285	10,659	39,738,261	38,726,563	1,011,698	10,582	10,676	7,910
平成 28 年 1 月	310,164	299,426	10,738	39,481,712	38,445,599	1,036,113	10,608	10,700	8,041

3. 国民年金

(1) 適用状況

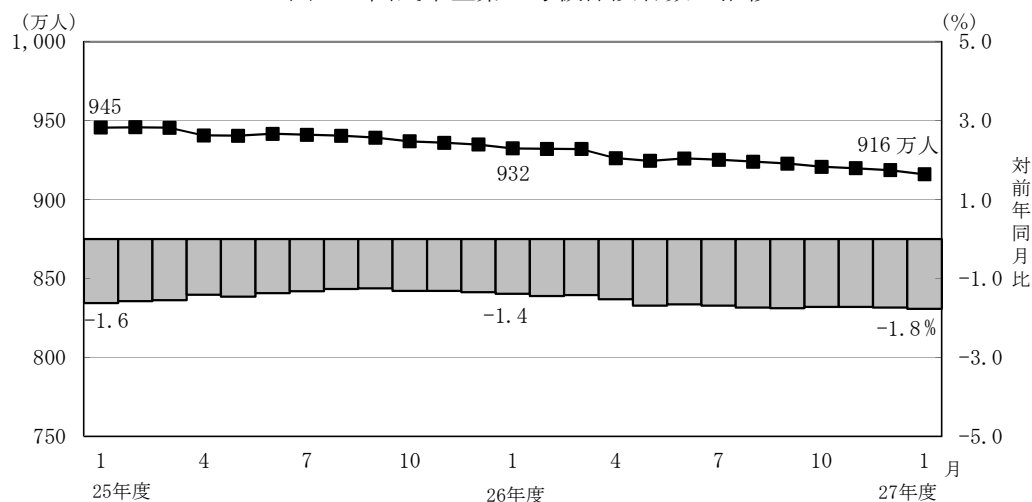
- 平成28年1月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,669万人となっており、前年同月に比べて71万人（4.1%）減少している。内訳をみると、男子は859万人（対前年同月比36万人、4.0%減）、女子は810万人（対前年同月比36万人、4.2%減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は916万人となっており、前年同月に比べて16万人（1.8%）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、0.9%減）、女子は905万人（対前年同月比16万人、1.8%減）となっている。

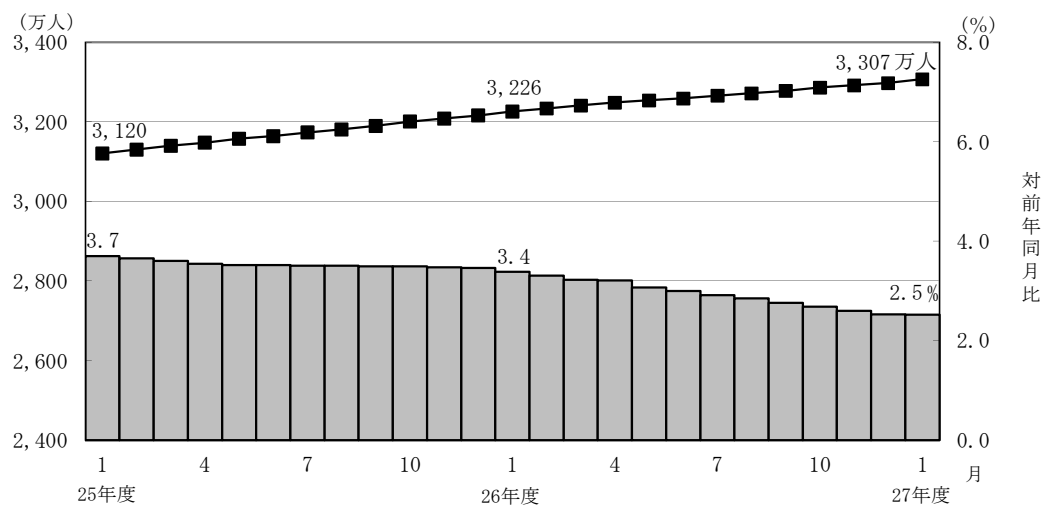
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

- 平成28年1月末の国民年金受給者数は3,307万人（旧法拠出制164万人、基礎年金3,143万人）で、前年同月に比べて81万人（2.5%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,112万人（旧法拠出制157万人、基礎年金2,955万人）で、前年同月に比べて79万人（2.6%）増加している。
- 障害給付の受給者数は185万人（旧法拠出制6万人、基礎年金179万人）で、前年同月に比べて3万人（1.5%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は10万人（旧法拠出制1万人、基礎年金9万人）で、前年同月に比べて2千人（2.2%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金受給者の平均年金月額、平成28年1月末で5万5,195円となっている。

老齢年金の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万2,364円となっている。

- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者について繰上げ受給の状況をみると、1月は新規裁定者1万5千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰り上げ受給率は9.5%である。なお、平成26年度新規裁定者の繰上げ受給率は12.4%となっている。